

先週の本欄はギリシャの財政赤字が通貨ユーロの信認を揺るがす大問題になっていくことを書いた。ギリシャの政府債務・GDP（国内総生産）比率は115%だが、日本の政府債務・GDP比率は189%である（09年、OECD統計）。なぜ、ギリシャでは金利急上昇、債務不履行の危機に発展して、日本は大丈夫なのか。

ギリシャ化する日本

東京大教授 伊藤 隆敏



ギリシャと日本の違いは、日本の国債の90%超を貯蓄好きの日本国民が直接・間接（銀行や年金基金経由）に保有し、日本国民は、そのうち政策転換があり債務不履行に陥ることはない、と信じているためである。しかし、毎年の財政赤字も拡大し、10年度予算では国債発行が税収を上回る異常事態が発生している。経済財政諮問会議も廃止され、今は完全に

財政規律のタガが外れていいる。主な格付け機関は日本の国債のさらなる格下げを検討している。本当に政策転換はあるのか、どのような政策転換がいつまでに必要なのか、政策転換がないとどうなるのか。財政赤字の規模を考えると、歳出削減だけでは間に合わない。増税が必要だ。しかし増税は経済活動を萎縮（いしゆく）させ税収を減少させる。効率的増税となる税の種類とタイミングの選択が重要だ。つまり、消費税

率の引き上げしかない。待てば待つほど増税幅は大きくなる。人口が減少していくので、次世代の1人当たり政府債務（09年度で780万円）は加度的に高くなる。増税法案が否決される、あるいは増税したものの経済が大不況に陥れば、その時点で国債を買う人はいなくなる。資本逃避、人材流出で国家は崩壊する。そうならないためには、消費税増税を果断実行する必要がある。ポイント・オブ・ノール・リターンは目前だ。